

# 世界経済概況（日米中欧）

日本：中国の輸出管理は生産の阻害要因にも

2026年 1月 14日

日本経済（中国の輸出管理は生産の阻害要因にも）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（実質GDPは堅調も、先行きの消費は減速か）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（両用品目の対日輸出管理）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（グリーンランドの鉱物ポテンシャル）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

## 日本経済

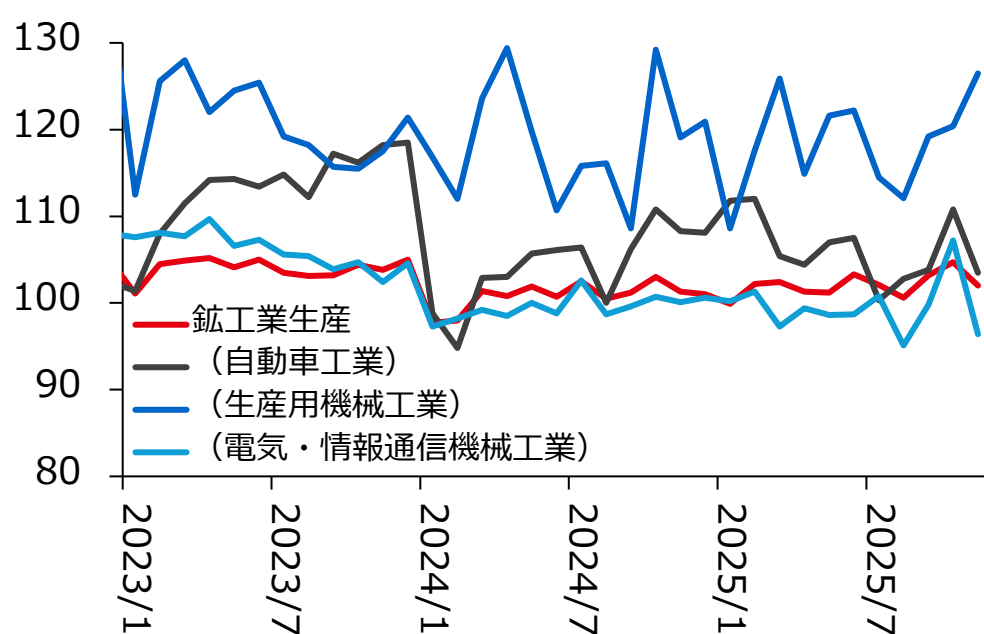
主任研究員 伊勢 友理

**生産は横ばい圏で推移**：2025年11月の鉱工業生産指数は前月比▲2.6%と減少した。リチウムイオン蓄電池などが減産し、それを含む電気・情報通信機械工業が減少したほか、自動車工業も前月に伸びた反動で落ち込んだ。一方、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けを中心に半導体製造装置の輸出が増加したことなどから、生産用機械工業が伸びた。

**中国の輸出管理は生産の阻害要因にも**：先行きは、1月6日に中国が施行した両用品目の対日輸出管理、特にレアアース関連の影響が懸念される。2010年終盤には尖閣諸島をめぐる対立が事実上の対日レアアース禁輸に発展したが、比較的短期で解除されたため自動車等の生産の落ち込みは一時的に終わった。その後は調達先の多様化やリサイクルの促進などの対応が進み、自動車、電子機器などでは在庫を備える動きも観測され、仮に民生用途に影響しても短期的な耐性は発揮されるとみられる。ただし影響は措置の運用次第という面があり、適用の拡大や長期化が懸念点に。

### ▽鉱工業生産

(2020年=100、季節調整済指数)

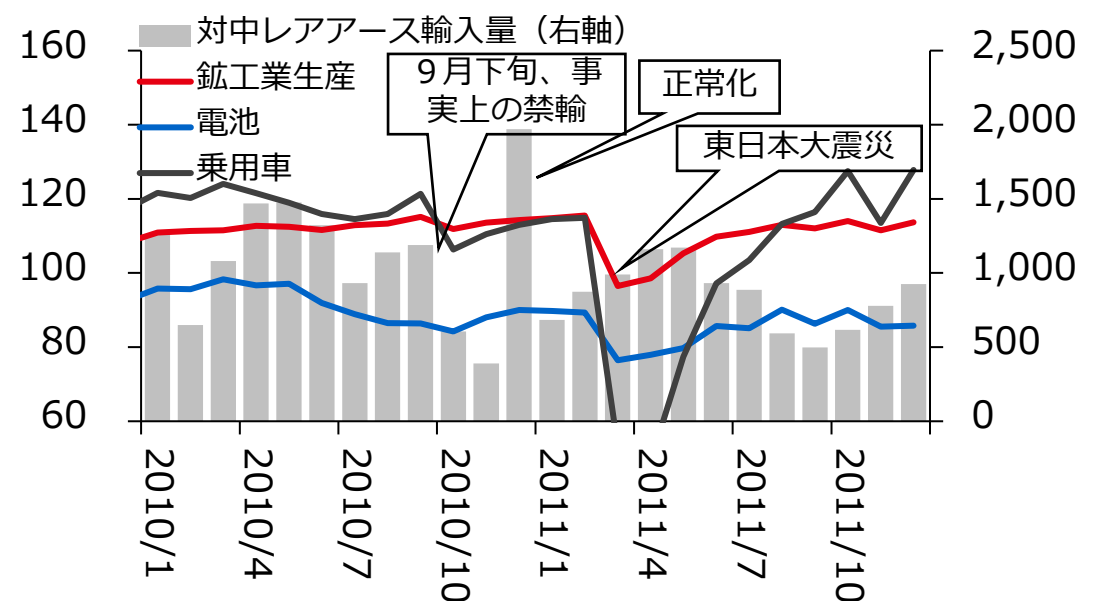


(出所) 経済産業省

### ▽日本の対中レアアース輸入量と鉱工業生産（2010年～2011年）

(2020年=100、季節調整済指数)

(トン)



(注) レアアース輸入量は、レアアース金属（280530）とレアアース化合物（284690）の合計。

(出所) 経済産業省

## 米国経済

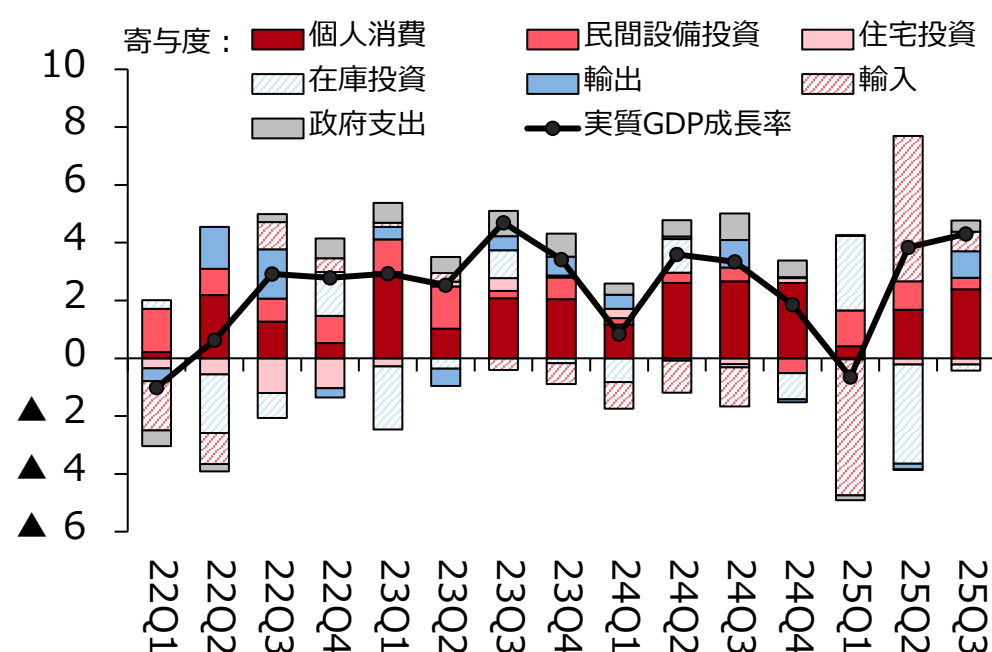
主任研究員 浦野 愛理

**実質GDPは堅調も、先行きの消費は減速か**：2025年上期は関税政策の影響による駆け込み輸入増とその反動が景気のかく乱要因となったが、7～9月期の実質GDP成長率（1次速報値：政府閉鎖の影響で遅れて公表）は前期比年率+4.3%と、駆け込み輸入増の反動で押し上げられた4～6月期（同+3.8%）を上回る伸びとなった。個人消費が全体をけん引した他、AIブームを背景とした設備投資も堅調で、輸出増と輸入減が複合する形で純輸出も大きくプラスに寄与した。10～12月期は同期間に起こった政府閉鎖の影響が下押し要因となると想定される。

2026年に入ってもAI関連投資による下支えが期待できる一方、物価上昇率の高止まりが個人消費を圧迫する公算。12月の雇用統計では失業率は4.4%（11月4.5%）と低下したが、非農業部門雇用者数は前月差+5万人（11月+5.6万人）と鈍い増加ペースが続いており、労働市場は低雇用・低解雇の状態にあることに注意する必要がある。雇用情勢は踊り場にあると見られ、1月末の連邦公開市場委員会（FOMC）では金利据え置きとなる見通し。

### ▽実質GDP成長率（需要項目別）

(前期比年率%、寄与度%ポイント)

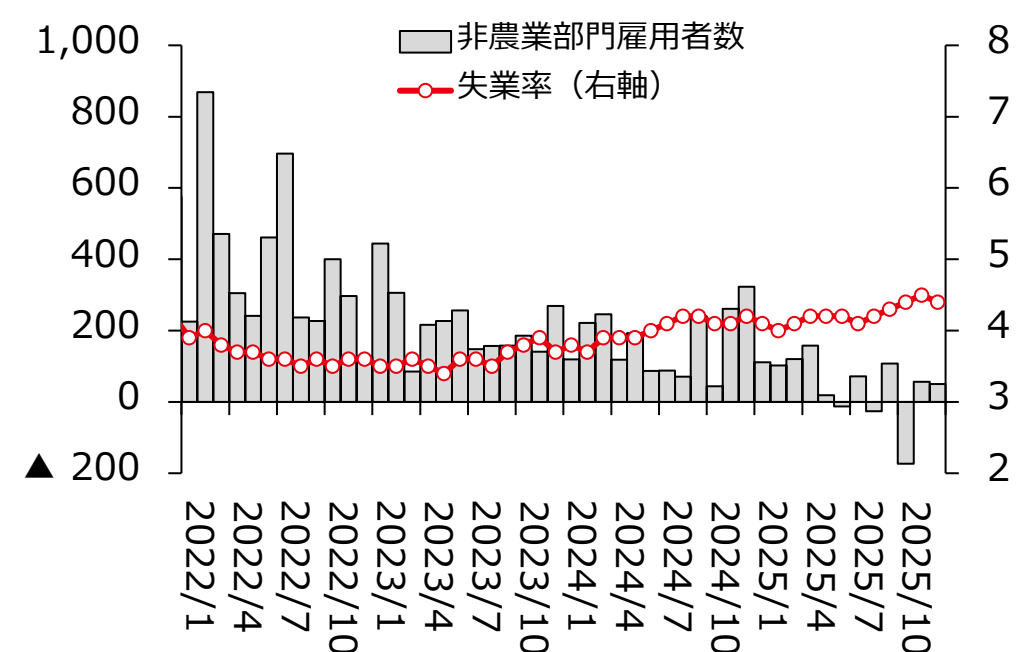


(出所) 米商務省

### ▽非農業部門雇用者数／失業率

(前月差、千人)

(%)



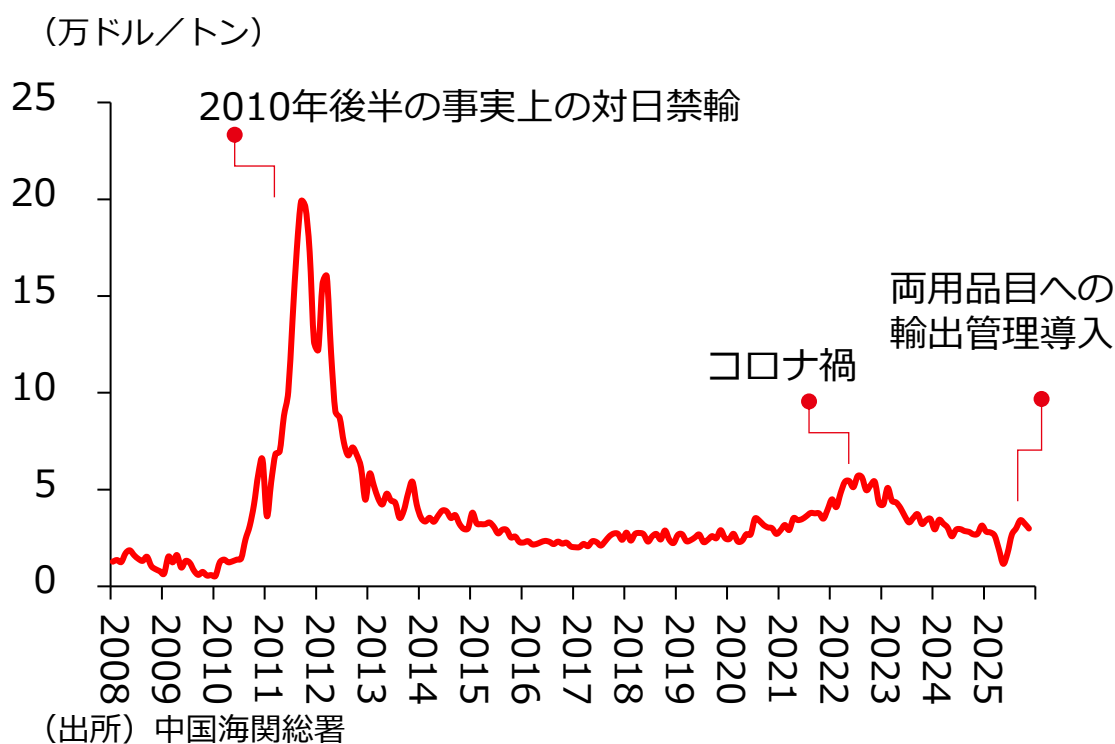
(出所) 米労働省

## 中国経済

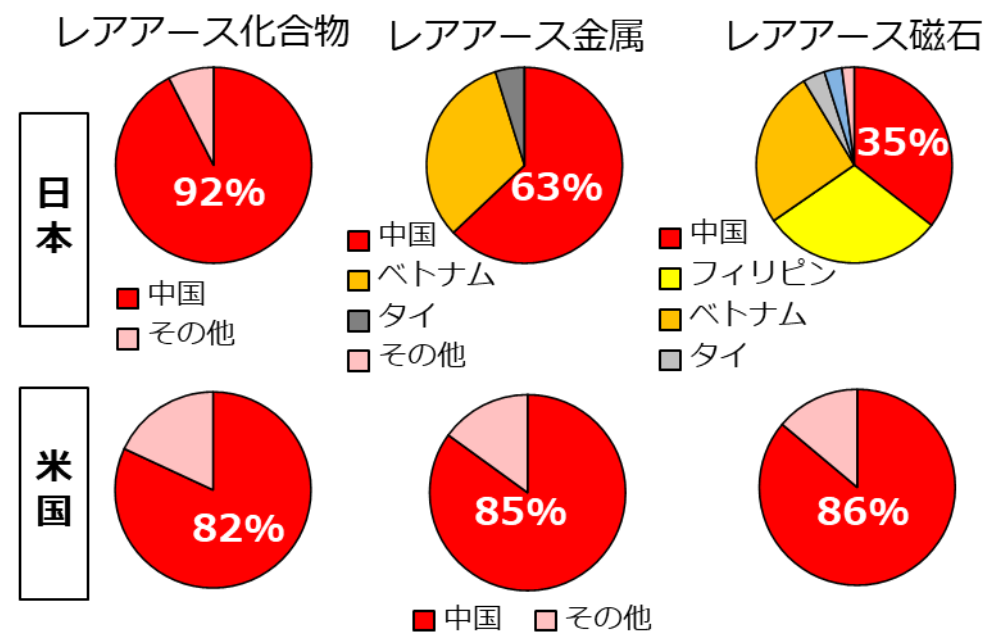
上席主任研究員 李 雪連

**両用品目の対日輸出管理**：本規制は1月6日付で即日施行され、日本の軍事ユーザー、軍事用途向けのほかに、軍事力向上に資するエンドユーザー・用途向けの輸出を禁止するもの。台湾をめぐる政治的対立が背景にある。対象は「すべての両用品目（軍民のデュアルユース品目）」とされ、2026年版の「管理リスト」に掲載されているレアアースなどの重要鉱物も含まれると解釈される。製造業への影響が多大なレアアースについては、2010年後半の事実上の対日禁輸が短期間で解除された環境とは異なり磁石の加工では日本への依存が大きく低下していること、中国にとってレアアース禁輸の経済的インパクトが無視できるものであることから、禁輸は長期化し得る環境にある。レアアースの調達で日本は米国に比べ分散が進んでいるものの、化合物から金属、さらに磁石の分野に至るまで中国への依存度はいまだ高い。レアアースの用途は電気自動車や電子機器、合金など多様な分野で利用されている。中国商務部は8日に民生用途に影響はないと発表したが、審査にこれまで以上の時間を要したり、「軍事用途」が広く解釈されたりすることへの懸念はなお残っている。

### ▽中国のレアアース輸出価格



### ▽レアアース輸入量（国別構成）



(注) 化合物：284690、金属：280530、永久磁石：850511  
(出所) ITC 2024年輸入量ベース

## 欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

**グリーンランドの鉱物ポテンシャル**：デンマーク自治領グリーンランドはトランプ米大統領が同島の領有に意欲を示していることで大きな注目を集めている。同島は北極圏の戦略的要衝に位置するという安全保障上の重要性もさることながら、資源の観点では、日米欧が重要鉱物に指定する多くの鉱種が埋蔵されていることも特徴。ただ、これまで採掘活動が活発に行われてきたわけではない。グリーンランドの粗付加価値に占める採掘業の割合は2023年時点で1%未満。現在稼働中の鉱山は2つしかなく、重要鉱物は採掘されていない。鉱山の多くは氷解期のみアクセス可能な僻地のフィヨルドに位置し、搬出用の港湾インフラの整備や、時期や航路によっては砕氷船も必要になる。

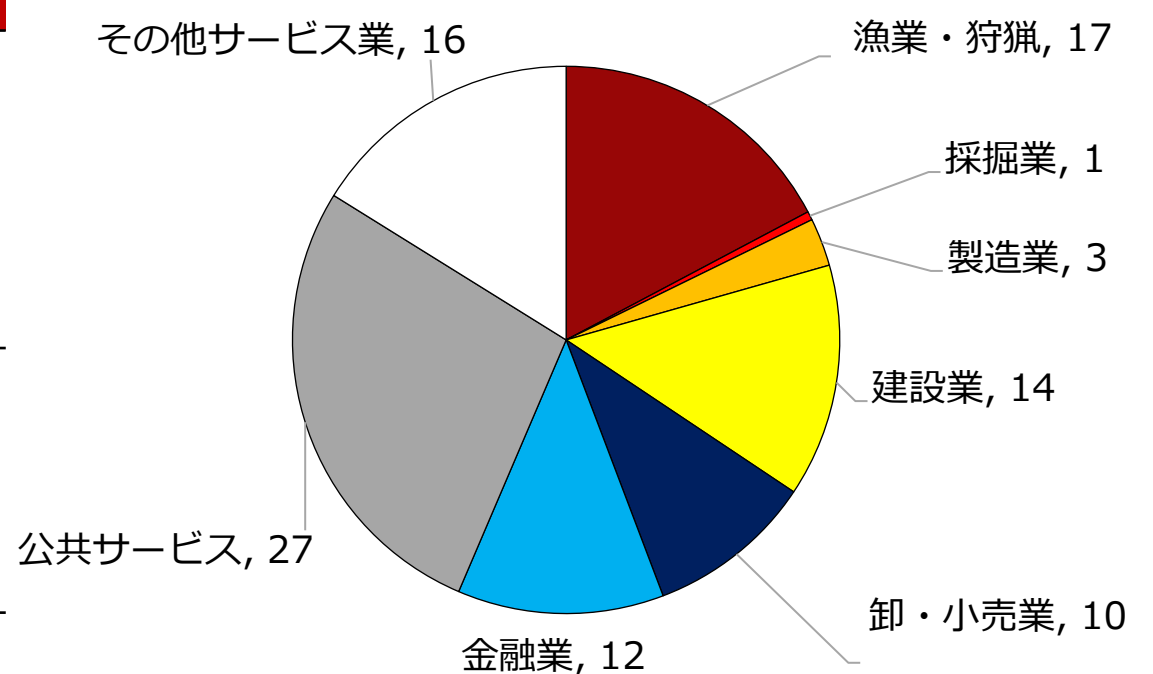
なお、グリーンランドは鉱物資源の管理権限をデンマークから委譲されており、事業参入に際して欧州企業が優位なわけでもない。操業開始が近いとされる案件は米国やカナダ、豪州の企業が主導。同島では厳格な環境規制が存在するほか対内直接投資審査制度新設の動きもあるが、現状でも米国企業が参入可能な状況下、トランプ政権が商業的な動機のみで領有に動くメリットは見出しにくい。

### ▽グリーンランドに埋蔵されている重要鉱物の例

埋蔵量の潜在性	鉱種	用途例
高	天然黒鉛	リチウムイオン電池の負極材
	希土類金属	永久磁石、蛍光体
	ニオブ	鉄鋼添加材
	白金族	排ガス浄化触媒、燃料電池触媒
	タンタル	コンデンサー、耐食・耐熱合金
	チタン	合金（航空宇宙・海洋用途など）
中	アンチモン	樹脂難燃助剤、鉛蓄電池
	コバルト	リチウムイオン電池の正極材
	リチウム	リチウムイオン電池の正極材
	ニッケル	リチウムイオン電池の正極材
	タングステン	超硬工具（自動車部品加工など）

(注) 上記の鉱種はいずれも米国、EU、日本の重要鉱物の定義に該当。  
潜在性の評価には他鉱種の副産物として産出されるものも含む  
(出所) デンマーク・グリーンランド地質調査所、欧州委員会など

### ▽グリーンランドの産業別粗付加価値（2023年） (構成比、%)



(出所) グリーンランド政府



(執筆者プロフィール)

**伊勢 友理 (Yuri Ise)**

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年から丸紅経済研究所。2024年から25年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

**浦野 愛理 (Airi Urano)**

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

**李 雪連 (Xuelian Li)**

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

**堅川 陽平 (Yohei Katakawa)**

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。